



## 2024年3月期 中間決算短信 (非連結)

2023年10月31日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野村 眞

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部担当兼経営企画部長

(氏名) 望月 勝 TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 2023年12月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月中間期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月中間期	2,512	51.1	2,401	51.6	154	—	271	—	384	—
2022年9月中間期	1,662	△32.5	1,583	△33.6	△506	—	△388	—	△397	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月中間期	39.52	—
2022年9月中間期	△40.82	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2023年9月中間期	76,753	17,875	23.2	619.8
2023年3月期	66,816	17,076	25.5	609.5

(参考) 自己資本 2023年9月中間期 17,840百万円 2023年3月期 17,041百万円

## 2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	15 00	15 00
2023年3月期	— —	10 00	10 00
2024年3月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

2024年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

## 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月中間期	10,000,000株	2022年9月中間期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年9月中間期	274,418株	2022年9月中間期	274,288株
③ 期中平均株式数	2023年9月中間期	9,725,582株	2022年9月中間期	9,725,712株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2024年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 手数料収入	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株式売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 従業員数	10

## 1. 業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の日本経済は、物価上昇が家計や企業活動に影響を及ぼしているものの、個人消費は回復基調にあり、企業の設備投資も脱炭素化、デジタル化の推進などを背景におおむね持ち直しの動きが続きました。一方、世界経済は主要各国の金融引き締めの影響を受け、先行きの不透明感が依然として払拭できない状況にあります。

株式市場においては、期初 28,203.35 円からスタートした日経平均株価は米著名投資家による日本株への追加投資報道や外国人投資家の見直し買いの動きなど、投資家心理を改善させる好材料が継続的に発生したことを背景に上昇基調で推移し、日経平均株価は6月16日に33,706.08円と1990年3月以来、およそ33年ぶりの高値を付けました。

その後は、米長期金利の上昇や日銀のイールドカーブ・コントロールの柔軟化など金融政策への思惑が交錯し乱高下する展開となりました。

9月に入ると、米連邦公開市場委員会(FOMC)で先行きの政策見通しが上方修正されたこと、原油高などにより、日米において長期金利の上昇が続きました。加えて米政府の一部機関が閉鎖するリスクへの懸念などから日経平均株価は下落に転じ、月末終値は31,857.62円となりました。

このような環境下において、当社はお客さま本位の業務運営への徹底した取組みを展開しつつ、お客様との接点を増やし、より多くの情報をご提供する活動に取り組みました。当社の強みである国内外株式関連業務のみならず、投資信託や保険商品などを保有されるお客様を増やす活動、新規顧客の獲得、稼働口座数の増加等に取組むことで顧客基盤の拡大を優先した営業活動を展開しました。

期中を通じて株式市況が堅調に推移したことから、当社の支柱業務である株式関連収益(ETF等を含む)は18億37百万円(前年同期比+8億15百万円)となり、当期の業績につきましては、営業収益は25億12百万円(前年同期比151.1%)、純営業収益は24億1百万円(同151.6%)、販売費・一般管理費は22億47百万円(同107.5%)、経常利益は2億71百万円(前年同期は3億88百万円の損失)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は19億9百万円(前年同期比151.3%)となりました。

[委託手数料]

委託手数料は15億88百万円(同167.8%)となりました。このうち、98.6%が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円(同81.3%)となりました。この手数料の株式と債券の構成比率は、それぞれ89.4%、10.5%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は88百万円(同118.8%)となりました。このうち、98.7%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は2億28百万円(同97.0%)となりました。このうち、投資信託の信託報酬は75.0%、保険販売手数料は11.7%となっております。

#### ② 金融収支

金融収益は2億50百万円(前年同期比107.7%)、金融費用は1億10百万円(同140.2%)となり、差引収支は1億40百万円(同91.1%)の利益となりました。

#### ③ トレーディング損益

トレーディング損益は3億52百万円(前年同期比209.2%)となりました。このうち、70.5%が株券等のトレーディング損益、28.2%が債券等のトレーディング損益となっております。

- ④ 販売費・一般管理費  
減価償却費の減少等がありますが、取引関係費及び、賞与引当金の増加等件費の増加により、販売費・一般管理費は22億47百万円(前年同期比107.5%)となりました。
- ⑤ 営業外損益  
投資有価証券配当金等により営業外収益が1億26百万円(前年同期比107.0%)となり営業外損益は1億17百万円(同99.9%)の利益計上となりました。
- ⑥ 特別損益  
特別損益は2億2百万円の利益計上(前年同期は0百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて93億57百万円増加し、697億62百万円となりました。これは、現預金37億14百万円、信用取引資産27億72百万円、預託金が27億50百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて5億80百万円増加し、69億91百万円となりました。これは、投資有価証券の評価益の増加等により投資その他の資産が5億91百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて99億37百万円増加し、767億53百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて90億93百万円増加し、566億56百万円となりました。これは、預り金60億91百万円、信用取引負債11億54百万円、受入保証金10億3百万円、有価証券担保借入金が5億0百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて44百万円増加し、22億22百万円となりました。これは、退職給付引当金69百万円の減少がありますが、繰延税金負債が1億17百万円増加したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて7億99百万円増加し、178億75百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金5億12百万円、利益剰余金が2億87百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

預り金・信用取引負債の増加、預託金・信用取引資産の減少等により35億3百万円のプラスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入等により2億35百万円のプラスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い等により1億3百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	11,378	15,092
預託金	20,880	23,630
トレーディング商品	2	9
商品有価証券等	2	8
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	28	10
信用取引資産	27,358	30,130
信用取引貸付金	26,700	29,710
信用取引借証券担保金	657	419
立替金	1	1
募集等払込金	62	200
短期差入保証金	100	150
前払金	2	10
前払費用	50	51
未収入金	85	14
未収収益	454	463
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	60,405	69,762
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	188	187
無形固定資産	81	70
投資その他の資産	6,141	6,733
投資有価証券	5,814	6,407
出資金	5	5
長期貸付金	5	4
長期差入保証金	284	284
長期前払費用	1	0
その他の投資等	47	47
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	6,411	6,991
資産合計	66,816	76,753

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	19,434	20,588
信用取引借入金	18,045	19,191
信用取引貸証券受入金	1,388	1,396
有価証券担保借入金	2,453	2,954
有価証券貸借取引受入金	2,453	2,954
預り金	16,173	22,264
受入保証金	5,763	6,766
短期借入金	3,450	3,450
前受収益	2	0
未払金	75	183
未払費用	115	120
未払法人税等	22	105
賞与引当金	58	208
偶発損失引当金	1	1
リース債務	12	11
流動負債計	47,562	56,656
固定負債		
リース債務	18	15
繰延税金負債	497	615
退職給付引当金	1,436	1,367
長期未払金	44	44
その他の固定負債	97	96
固定負債計	2,094	2,138
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	83	83
特別法上の準備金計	83	83
負債合計	49,740	58,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,031	2,031
利益剰余金	8,882	9,169
自己株式	△299	△299
株主資本合計	15,614	15,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,426	1,938
評価・換算差額等合計	1,426	1,938
新株予約権	35	35
純資産合計	17,076	17,875
負債・純資産合計	66,816	76,753

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,260	1,909
トレーディング損益	168	352
金融収益	232	250
営業収益計	1,662	2,512
金融費用	78	110
純営業収益	1,583	2,401
販売費・一般管理費		
取引関係費	290	314
人件費	1,209	1,336
不動産関係費	221	213
事務費	265	275
減価償却費	40	31
租税公課	36	47
貸倒引当金繰入	0	0
その他販売費・一般管理費	26	28
販売費・一般管理費計	2,090	2,247
営業利益又は営業損失(△)	△506	154
営業外収益	118	126
営業外費用	0	8
経常利益又は経常損失(△)	△388	271
特別利益	1	202
特別損失	1	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△388	474
法人税、住民税及び事業税	8	89
法人税等調整額	△0	△0
中間純利益又は中間純損失(△)	△397	384



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△388	474
減価償却費	40	31
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減額	0	0
賞与引当金の増減額	△147	153
役員賞与引当金の増減額	△26	△4
退職給付引当金の増減額	21	△69
金融商品取引責任準備金の増減額	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△342	△363
支払利息	78	99
為替差損益	△89	△78
有価証券担保借入金の増減額	656	500
投資有価証券評価減	0	—
投資有価証券売却損益	△1	△202
有形固定資産除売却損益	2	0
顧客分別金信託の増減額	△1,740	△2,750
トレーディング商品の増減額	3	△6
約定見返勘定の増減額	66	18
信用取引資産・負債の増減額	△1,684	△1,617
立替金及び預り金の増減額	△1,244	6,091
受入保証金の増減額	△375	1,003
その他	41	△33
小計	△5,129	3,248
利息及び配当金の受取額	323	363
利息の支払額	△73	△100
和解金の支払額	—	—
法人税等の支払額	△3	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,884	3,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△25	△8
投資有価証券の売却による収入	104	248
ゴルフ会員権の売却による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△5	△3
無形固定資産の取得による支出	△9	△0
差入保証金の差入による支出	—	△1
差入保証金の返還による収入	0	0
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	—	—
自己株式の売却による収入	—	—
配当金の支払額	△145	△97
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△103
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	78
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△4,879	3,714
現金及び現金同等物の期首残高	11,375	11,378
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,495	15,092

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	946	1,588	1,928
(株券)	(910)	(1,567)	(1,863)
(債券)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(36)	(21)	(65)
(その他)	(—)	(—)	(—)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	3	7
(株券)	(3)	(3)	(4)
(債券)	(0)	(0)	(3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	74	88	149
その他の受入手数料	235	228	482
合計	1,260	1,909	2,568

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券	936	1,595	1,912
債券	1	0	8
受益証券	273	282	530
その他	49	30	116
合計	1,260	1,909	2,568

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券等	74	248	133
債券等	90	99	192
その他	2	3	5
合計	168	352	332

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	829	403,010	1,245	586,001	1,876	785,977
(自己)	(0)	(8,784)	(1)	(26,697)	(1)	(15,492)
(委託)	(829)	(394,226)	(1,244)	(559,304)	(1,874)	(770,484)
委託比率 %	99.9	97.8	99.8	95.4	99.9	98.0
東証シェア %	0.19	0.04	0.25	0.05	0.22	0.04
1株当たり委託手数料	1円07銭		1円24銭		0円96銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	65	59	68
	債 券 (額面金額)	1,200	1,100	2,800
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	57	39	1,474
	債 券 (額面金額)	1,235	2,528	4,839
	受益証券 (金 額)	20,769	38,454	46,533

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		15,982	15,901	15,517
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	83	83	83
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0	0
	評価差額金(評価益)等	1,210	1,974	1,461
計 (B)		1,294	2,058	1,545
控 除 資 産 (C)		2,923	2,929	2,931
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		14,352	15,030	14,131
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	586	727	614
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	572	651	611
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,150	1,046	1,092
計 (E)		2,310	2,424	2,318
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		621.3%	619.8%	609.5%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役 員	9	8	9
従 業 員	309	295	301